

## （別紙１）リスクシナリオごとの脆弱性評価結果

### 目標 1 直接死を最大限防ぐ

#### 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

##### 【評価結果】

##### 【公共施設等の耐震化・機能強化】

- 2017年度（平成29年度）以降は、既存学校施設の長寿命化計画の策定により、その結果を考慮しての検討を進めるための規模適正検討委員会は休会となっている。子どもたちがより良い教育環境の中で効果的な教育が受けられるように、田原本町立幼稚園・学校の適正配置（統廃合）が必要である。（教育総務課）
- 北幼稚園園舎について耐震補強をする必要がある。躯体以外の改修については、電気設備、機械設備において広範囲にわたり劣化がみられるため適正な維持管理が必要である。（教育総務課）
- 学校施設については、耐震補強工事が完了しているが、躯体以外の劣化が広範囲に進んでいる。屋根・屋上、外壁、機械設備及び電気設備においては、早急に対応しなければならない箇所がある。また、すべての小学校、田原本中学校において長寿命化ができない棟がある状況である。児童・生徒が安心して継続的に利用できる教育環境整備が必要である。（教育総務課）
- 教育施設や児童福祉施設等は元々バリアフリー化がされており、高齢者や障害者、負傷者等の要配慮者を受け入れる避難所として重要な役割を果たす。そのため、地域の保育環境整備と災害に強い防災拠点機能の両立を図る認可保育所等の整備が必要である。（こども未来課）
- 災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策が必要である。（長寿介護課）
- 災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する社会福祉施設等の防災・減災対策が必要である。（健康福祉課）

##### 【住宅における安全性の確保】

- 全国各地で起こる巨大地震はいつどこで起こってもおかしくないと言われており、特に1981年（昭和56年）5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化は緊急の課題であるが、耐震改修に係る金銭的な負担が大きいことや、住民の災害に対する危機意識が低いことなどにより、あまり進んでいないのが現状である。住まいの耐震化を加速するため、経済的な支援の拡大やよりきめ細かい啓発活動を行っていく必要がある。（まちづくり建設課）
- 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とし、町有建築物の耐震化をはじめ田原本町耐震改修促進計画を推進するとともに、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を推進することにより、住宅・建築物の耐震性等の向上、安全性確保を図るための支援を行い、住宅・建築物の耐震化を促進する必要

がある。(まちづくり建設課)

○老朽化した空き家が増加する中で、地域の住民の安全を確保し、住み続けられる地域づくりを進める観点から、空き家の再生や除却等を促進する必要がある。(まちづくり建設課)

○老朽化した町営住宅について、解体等を含めた整備の検討を進め、必要に応じて長寿命化型改善工事を実施するなど、良質な公営住宅のストック形成に務める必要がある。(まちづくり建設課)

#### 【市街地における安全性の確保】

○京奈和自動車道の一部開通に伴って本町西部における市街化圧力が高まっている。インフラ整備が追い付いていない中での無秩序な市街化は、水害等の被害を拡大させる要因となりうるため、周辺環境との調和と都市防災の観点から適切な土地利用を促す必要がある。(まちづくり建設課)

○本町の中心部にある田原本駅は、住民の重要な交通拠点であり、毎日多くの人々が利用している。田原本線と檀原線の乗り換えのため、多くの人が駅前広場を行き交っている。そのため、田原本駅西側については、防災の観点も踏まえた、整備された駅前広場の活用や周辺の賑わい創出の検討が必要である。(まちづくり建設課)

#### 【空き家等の利活用】

○就職率の低下や若者の子育て世代の転出超過により、本町の人口は2005年(平成17年)をピークに減少傾向となっており、地域活力の維持活性化のため、転入人口の増加を図る必要がある。また、急激な人口減少や少子高齢化による空き家が増加している。人口の減少や若年世代の減少、空き家の増加は、地域コミュニティの衰退につながり、災害時の地域防災力への影響も懸念されるため、空き家等の利活用による取組が必要である。(まちづくり建設課)

○空き家等が増加しており、人口減少・超高齢社会を迎えて将来的にはさらなる増加が予想される。なかでも、適切に管理されていない空き家等が増加しつつあり、防災・防犯・衛生・景観の保全・地域の活性化などの面から地域に悪影響を及ぼしている。(まちづくり建設課)

#### 【地域防災体制の強化】

○発災時の行動マニュアルの見直し、実情にあった体制づくりが必要である。(防災課)

○近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水などの被害が発生し予測できないため、事前の対応が困難な場合が多い。また、地域防災計画を軸に防災対策の充実、体制の強化を進めるとともに、自主防災組織の組織化や活動の活発化など、住民の継続的な防災活動を支援していく必要がある。(防災課)

## 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

### 【評価結果】

#### 【公共施設等の耐震化・機能強化】（1-1再掲）

- 2017年度（平成29年度）以降は、既存学校施設の長寿命化計画の策定により、その結果を考慮しての検討を進めるための規模適正検討委員会は休会となっている。子どもたちがより良い教育環境の中で効果的な教育が受けられるように、田原本町立幼稚園・学校の適正配置（統廃合）が必要である。（教育総務課）
- 北幼稚園園舎について耐震補強をする必要がある。躯体以外の改修については、電気設備、機械設備において広範囲にわたり劣化がみられるため適正な維持管理が必要である。（教育総務課）
- 学校施設については、耐震補強工事が完了しているが、躯体以外の劣化が広範囲に進んでいる。屋根・屋上、外壁、機械設備及び電気設備においては、早急に対応しなければならない箇所がある。また、すべての小学校、田原本中学校において長寿命化ができない棟がある状況である。児童・生徒が安心して継続的に利用できる教育環境整備が必要である。（教育総務課）
- 教育施設や児童福祉施設等は元々バリアフリー化がされており、高齢者や障害者、負傷者等の要配慮者を受け入れる避難所として重要な役割を果たす。そのため、地域の保育環境整備と災害に強い防災拠点機能の両立を図る認可保育所等の整備が必要である。（こども未来課）
- 災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策が必要である。（長寿介護課）
- 災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する社会福祉施設等の防災・減災対策が必要である。（健康福祉課）

#### 【住宅における安全性の確保】（1-1再掲）

- 全国各地で起こる巨大地震はいつどこで起こってもおかしくないと言われており、特に1981年（昭和56年）5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化は緊急の課題であるが、耐震改修に係る金銭的な負担が大きいことや、住民の災害に対する危機意識が低いことなどにより、あまり進んでいないのが現状である。住まいの耐震化を加速するため、経済的な支援の拡大やよりきめ細かい啓発活動を行っていく必要がある。（まちづくり建設課）

#### 【市街地における安全性の確保】（1-1再掲）

- 京奈和自動車道の一部開通に伴って本町西部における市街化圧力が高まっている。インフラ整備が追い付いていない中での無秩序な市街化は、水害等の被害を拡大させる要因となりうるため、周辺環境との調和と都市防災の観点から適切な土地利用を促す必要がある。（まちづくり建設課）
- 本町の中心部にある田原本駅は、住民の重要な交通拠点であり、毎日多くの人々が利用している。田原本線と檀原線の乗り換えのため、多くの人が駅前広場を行き交っている。

そのため、田原本駅西側については、防災の観点も踏まえた、整備された駅前広場の活用や周辺の賑わい創出の検討が必要である。(まちづくり建設課)

#### 【空き家等の利活用】(1-1再掲)

○就職率の低下や若者の子育て世代の転出超過により、本町の人口は2005年(平成17年)をピークに減少傾向となっており、地域活力の維持活性化のため、転入人口の増加を図る必要がある。また、急激な人口減少や少子高齢化による空き家が増加している。人口の減少や若年世代の減少、空き家の増加は、地域コミュニティの衰退につながり、災害時の地域防災力への影響も懸念されるため、空き家等の利活用による取組が必要である。(まちづくり建設課)

○空き家等が増加しており、人口減少・超高齢社会を迎えて将来的にはさらなる増加が予想される。なかでも、適切に管理されていない空き家等が増加しつつあり、防災・防犯・衛生・景観の保全・地域の活性化などの面から地域に悪影響を及ぼしている。(まちづくり建設課)

#### 【地域防災体制の強化】(1-1再掲)

○近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水などの被害が発生し予測できないため、事前の対応が困難な場合が多い。また、地域防災計画を軸に防災対策の充実、体制の強化を進めるとともに、自主防災組織の組織化や活動の活発化など、住民の継続的な防災活動を支援していく必要がある。(防災課)

#### 【都市公園の維持管理】

○自治会委託の都市公園について、今後の方向性について検討が必要である。(まちづくり建設課)

○本町内に80箇所の都市公園があり、これまで定期的な維持補修を進めてきたが、整備から20年以上経過するものが多く、老朽化が進行していることに加え、洋式トイレや授乳室が整備されていないなど社会ニーズに合わないものもあり、利用者の減少が顕著となっている。既存都市公園の改修を進めるとともに、防災機能を備えた新たな公園の整備を進める必要がある。(まちづくり建設課)

### 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

#### 【評価結果】

##### 【建築物の耐震化・機能強化】(1-1再掲)

○災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策が必要である。(長寿介護課)

○災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する社会福祉施設等の防災・減災対策が必要である。(健康福祉課)

### 【地域防災体制の強化】（1－1再掲）

○近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水などの被害が発生し予測できないため、事前の対応が困難な場合が多い。また、地域防災計画を軸に防災対策の充実、体制の強化を進めるとともに、自主防災組織の組織化や活動の活発化など、住民の継続的な防災活動を支援していく必要がある。（防災課）

### 【治水対策】

○全国各地で起こる巨大地震や予測できないゲリラ豪雨など、災害はいつどこで起こってもおかしくないと言われている。整備の進んでいない危険箇所への早急な対応が必要である。（まちづくり建設課）

### 【農業基盤整備】

○老朽化の進む農業用水関連施設の計画的な改修や整備を行い、生産基盤を整えていく必要がある。（まちづくり建設課）

○地域の過疎化、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加、農業用水関連施設の機能低下による災害時の被害の拡大も懸念されるため、対策が必要である。（地域産業推進課）

## 目標 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

### 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

#### 【評価結果】

#### 【安全・安心な水道水の安定供給】

- 将来も継続して水の安定供給を継続するため、自治体間の広域化を進めることで適切な施設の統廃合やダウンサイジングを図り、事業の効率化を進めていく必要がある。（水道課）
- 水道管路の老朽化に伴い更新費用が増加していくことから、水道水の不測の断水を防ぎ安定供給を行うため、引き続き石綿セメント管の更新工事及び老朽管の布設替え工事を進めていく必要がある。（水道課）

#### 【災害時における組織体制の強化】

- 災害時等において速やかに水道水を供給するため、迅速に対応できる組織体制を強化する必要がある。（水道課）

#### 【電力供給遮断時の電力確保】

- 電力供給遮断等の非常時に、避難住民の受け入れを行う避難所における住民生活等に必要不可欠な電力や防災拠点での災害応急対策の指揮、情報伝達等のための電力を確保する必要があるため、非常用電気やその燃料の確保、太陽光発電システムの導入が必要である。（総務課、各施設担当課、環境未来推進課）

#### 【都市公園の維持管理】（1-2再掲）

- 自治会委託の都市公園について、今後の方向性について検討が必要である。（まちづくり建設課）
- 本町内に 80 箇所の都市公園があり、これまで定期的な維持補修を進めてきたが、整備から 20 年以上経過するものが多く、老朽化が進行していることに加え、洋式トイレや授乳室が整備されていないなど社会ニーズに合わないものもあり、利用者の減少が顕著となっている。既存都市公園の改修を進めるとともに、防災機能を備えた新たな公園の整備を進める必要がある。（まちづくり建設課）

### 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

#### 【評価結果】

#### 【救援物資等の搬送の確保】

- IC へのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要がある。本町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線

道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。  
(まちづくり建設課)

○舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。(まちづくり建設課)

### 2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

#### 【評価結果】

#### 【地域連携】

○地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、助けられたり、助けたりのお互いさまの意識を高めていくことが求められている。そのため、社会福祉協議会の体制の充実など、地域福祉活動を促進するための体制の充実強化を進めていくことが必要である。(健康福祉課)

○地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築することが必要である。(健康福祉課)

○自主的な地域活動の継続のため、自治会加入率の維持や活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。(総務課)

### 2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

#### 【評価結果】

#### 【救援物資等の搬送の確保】(一部2-2再掲)

○ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要がある。本町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。  
(まちづくり建設課)

○舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。(まちづくり建設課)

○本町管理の道路は総延長260km超、橋梁は363橋で、2m以上15m未満の橋梁が323橋で15m以上の橋梁が40橋であり、具体的な架橋年次が不明な橋梁が多くある。橋梁の老朽化による損傷状態を把握し、長寿命化への計画や修繕整備を推進していく必要がある。(まちづくり建設課)

#### 【地域連携】(2-3再掲)

○地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、助けられたり、助けたりのお互いさまの意識を高めていくことが求められている。そのため、社会福祉協議会の体制の充実など、地域福祉活動を促進するための体制の充実強化を進めていくことが必要である。(健康福祉課)

康福祉課)

○地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築することが必要である。(健康福祉課)

**【災害時の救急医療体制の構築】**

○地域医療体制が成り立つために、一次医療、二次医療、また救急医療体制の整備が必要となる。今後は、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できるように救急医療体制の強化と住民への周知と理解を図る必要がある。(健康福祉課)

**2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生**

**【評価結果】**

**【感染症等予防対策】**

○被災地や避難場所における感染症の発生予防・蔓延防止のため、平時から予防接種や消毒、衛生害虫駆除を行うための体制確保、マスクや手指消毒剤の備蓄等の啓発など、感染症等予防対策を行う必要がある。(健康福祉課)

**【公害対策】**

○住民の暮らしから発生する騒音・震動・悪臭などの生活型公害が増加するなど、生活環境にかかわる課題が複雑化しており、継続的な啓発活動を通じて、住民、事業者、行政が一体となった取組へと展開していく必要がある。(防災課)

**【し尿処理の方策検討】**

○2021年度(令和3年度)より天理市にし尿処理業務を委託する状況の中、非常時のし尿処理の方策について、具体的なスケジュールの検討を行う必要がある。(環境管理課)

## 目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する

### 3-1 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

#### 【評価結果】

#### 【危機管理体制の強化】

○巨大地震やゲリラ豪雨など災害はいつどこで起こってもおかしくない中、本町では地域防災計画に基づき、公共施設の耐震化などハード整備による防災対策だけでなく、町職員全体の防災意識の向上が不可欠である。発災時の行動マニュアルの見直し、実情にあった体制づくりが必要である。(防災課)

#### 【公共施設等の機能強化】

○公共インフラの老朽化による維持管理費の増加が予想されるため、計画的に管理を行う必要がある。公共施設(建物)については、再編等の基本方針を確立したうえで、施設ごとの改修計画を策定し、予算を確保していく必要がある、固定資産台帳システムの更新を行うマニュアルがないため、財政課に導入されているソフトとも連携させる必要がある。(総務課)

#### 【地域連携】(一部2-3再掲)

○地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、助けられたり、助けたりのお互いさまの意識を高めていくことが求められている。そのため、社会福祉協議会の体制の充実など、地域福祉活動を促進するための体制の充実強化を進めていくことが必要である。(健康福祉課)

○地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築することが必要である。(健康福祉課)

○自主的な地域活動の継続のため、自治会加入率の維持や活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。(総務課)

○今後も学校・地域・家庭がより積極的に環境整備活動や災害時における相互連携に取り組んでいけるような啓発活動や、活動の際の安全補償の検討が必要である。(生涯教育課)

## 目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

#### 【評価結果】

#### 【情報通信機能の耐災害性の強化等】

○電力の供給停止等により、情報通信が麻痺・長期停止した場合でも、防災情報等を町民へ情報伝達できるよう、情報通信機能の複線化など、情報システムや通信手段の耐災害性の強化、高度化を推進する必要がある。（総務課、防災課）

### 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

#### 【評価結果】

#### 【情報伝達手段の多様化等】

○全国瞬時警報システム（Jアラート）の自動起動装置の活用、防災行政無線や消防救急無線のデジタル化等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、情報伝達手段の多様化・確実化に努めているところであり、それらの施策を着実に進める必要がある。（防災課）

### 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

#### 【評価結果】

#### 【情報伝達手段の多様化等】（4-2再掲）

○全国瞬時警報システム（Jアラート）の自動起動装置の活用、防災行政無線や消防救急無線のデジタル化等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、情報伝達手段の多様化・確実化に努めているところであり、それらの施策を着実に進める必要がある。（防災課）

#### 【情報収集体制の強化】

○緊急時における情報収集体制の充実を図る必要がある。（防災課）

## 目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない

### 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

#### 【評価結果】

#### 【救援物資等の搬送の確保】（2-2再掲）

○ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要がある。本町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。（まちづくり建設課）

○舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。（まちづくり建設課）

### 5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

#### 【評価結果】

#### 【燃料供給ルート整備等】

○燃料供給ルートを確実に確保するため、輸送基盤の地震、水害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有等必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための輸送協力や諸手続の改善等を検討する必要がある。（まちづくり建設課）

○発災後は燃料供給量に限界が生じる一方で、非常用電源や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理する必要がある。（まちづくり建設課）

#### 【電力供給遮断時の電力確保】（2-1再掲）

○電力供給遮断等の非常時に、避難住民の受け入れを行う避難所における住民生活等に必要不可欠な電力や防災拠点での災害応急対策の指揮、情報伝達等のための電力を確保する必要があるため、非常用電気やその燃料の確保、太陽光発電システムの導入が必要である。（総務課、各施設担当課、環境未来推進課）

## 目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

### 6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

#### 【評価結果】

#### 【電力供給遮断時の電力確保】（2-1再掲）

- 電力供給遮断等の非常時に、避難住民の受け入れを行う避難所における住民生活等に必要不可欠な電力や防災拠点での災害応急対策の指揮、情報伝達等のための電力を確保する必要があるため、非常用電気やその燃料の確保、太陽光発電システムの導入が必要である。（総務課、各施設担当課、環境未来推進課）

### 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

#### 【評価結果】

#### 【安全・安心な水道水の安定供給】（2-1再掲）

- 将来も継続して水の安定供給を継続するため、自治体間の広域化を進めることで適切な施設の統廃合やダウンサイジングを図り、事業の効率化を進めていく必要がある。（水道課）
- 水道管路の老朽化に伴い更新費用が増加していくことから、水道水の不測の断水を防ぎ安定供給を行うため、引き続き石綿セメント管の更新工事及び老朽管の布設替え工事を進めていく必要がある。（水道課）

#### 【災害時における組織体制の強化】（2-1再掲）

- 災害時等において速やかに水道水を供給するため、迅速に対応できる組織体制を強化する必要がある。（水道課）

### 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

#### 【評価結果】

#### 【汚水処理機能継続の確保】

- これまで整備した下水道施設全体を一体的に捉えた下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に管理するため施設の点検調査を実施する必要がある。対策が必要な下水道施設について、修繕・改築を行い、汚水処理機能継続を確保する必要がある。（下水道課）
- 下水道施設の一部であるマンホールポンプなどが機能停止になった場合の対策として、自然流下による汚水排水が可能となる連絡管（バイパス管）の設置や発動発電機による対応などを検討する必要がある。（下水道課）

#### 【公害対策】（2-5再掲）

- 住民の暮らしから発生する騒音・震動・悪臭などの生活型公害が増加するなど、生活環

境にかかわる課題が複雑化しており、継続的な啓発活動を通じて、住民、事業者、行政が一体となった取組へと展開していく必要がある。(防災課)

**【し尿処理の方策検討】(2-5再掲)**

○2021年度(令和3年度)より天理市にし尿処理業務を委託する状況の中、非常時のし尿処理の方策について、具体的なスケジュールの検討を行う必要がある。(環境管理課)

<b>6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止</b>
--

**【評価結果】**

**【交通環境整備】**

○住民アンケートにおいて、交通の便が悪いと回答した方が多く、将来のまちづくりにおいても便利な生活空間があるまちとの回答が高い割合を占めている。移動手段の確保に努めているが、利用状況やニーズを踏まえ、機能強化の検討が必要である。(企画財政課)

**【救援物資等の搬送の確保】(2-2再掲)**

○ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要がある。本町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。  
(まちづくり建設課)

○舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。(まちづくり建設課)

## 目標 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

### 7-1 農地・森林等の被害による国土の荒廃

#### 【評価結果】

#### 【農業基盤整備】（一部 1-3 再掲）

- 老朽化の進む農業用水関連施設の計画的な改修や整備を行い、生産基盤を整えていく必要がある。（まちづくり建設課）
- 農機具等の大型化が進み、現道の道路幅員が狭く作業効率が悪いため、また、現道の舗装の劣化が進行しているため、農業用道路の整備が必要である。（まちづくり建設課）

## 目標 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

### 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

#### 【評価結果】

#### 【災害廃棄物処理計画の適正な運用】

- 災害廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に行うための体制や処理方法など基本的事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定のうえ継続的に見直し、処理の実効性の向上に努める必要がある。（環境管理課）
- 県との連絡体制、周辺市町村及び廃棄物関係団体との協力体制、ボランティアへの協力要請など災害時の災害廃棄物処理協力体制を構築する必要がある。（環境管理課）

### 8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

#### 【評価結果】

#### 【地域連携】（3-1再掲）

- 地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、助けられたり、助けたりのお互いさまの意識を高めていくことが求められている。そのため、社会福祉協議会の体制の充実など、地域福祉活動を促進するための体制の充実強化を進めていくことが必要である。（健康福祉課）
- 地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築することが必要である。（健康福祉課）
- 自主的な地域活動の継続のため、自治会加入率の維持や活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。（総務課）
- 今後も学校・地域・家庭がより積極的に環境整備活動や災害時における相互連携に取り組んでいけるような啓発活動や、活動の際の安全補償の検討が必要である。（生涯教育課）

### 8-3 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

#### 【評価結果】

#### 【地籍の明確化】

- 発災後に土地所有者等の立会による確認等を要することなく迅速に土地の境界を復元できるよう、地籍の明確化を促進する必要がある。（まちづくり建設課）

### 8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

#### 【評価結果】

#### 【救援物資等の搬送の確保】（2-4再掲）

- ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させ

る必要がある。本町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道等の幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。

（まちづくり建設課）

○舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。（まちづくり建設課）

○本町管理の道路は総延長 260km 超、橋梁は 363 橋で、2 m以上 15m未満の橋梁が 323 橋で 15m以上の橋梁が 40 橋であり、具体的な架橋年次が不明な橋梁が多くある。橋梁の老朽化による損傷状態を把握し、長寿命化への計画や修繕整備を推進していく必要がある。（まちづくり建設課）